21世紀山形県民会議

既存のものより便利に

「ＤＸ山形―経済再生、コロナの先へ」をテーマに21世紀山形県民会議（山形新聞、山形放送提唱）が17日、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで開かれた。ウィズコロナを見据え、少子高齢化に伴う人手不足が顕在化する中でデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を地域の経済成長にどうつなげるかや、人材を育てるリスキリング（学び直し）の在り方などについて、幅広い視点から意見、提案が出された。

＝司会は山形新聞取締役編集局長の峯田益宏

（本紙取材班、撮影時のみマスクを外す）

出席者

◇国会議員
- 衆院議員 遠藤　利明氏
- 衆院議員 鈴木　憲和氏
- 衆院議員 加藤　鮎子氏
- 参院議員 舟山　康江氏
- 参院議員 芳賀　道也氏

◇各界代表
- 県知事 吉村美栄子氏
- 山形市長 佐藤　孝弘氏
- 県商工会議所連合会長 矢野　秀弥氏
- あさひアカウンティングロボット研究所ＣＥＯ 田牧　大祐氏
- ホリ・コーポレーション社長 堀　直之氏
- 南陽市みらい戦略課情報デジタル主幹 佐野　毅氏

◇アドバイザー
- 総務省参事官・慶応大講師、本紙ＤＸアドバイザー 片桐　広逸氏
- 一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ代表理事 後藤　宗明氏

提唱者代表あいさつ

山形新聞社長・主筆
山形新聞グループ経営会議議長　寒河江　浩二

今回は「ＤＸ山形―経済再生、コロナの先へ」をテーマに設定した。新型コロナウイルス感染拡大は現在、第８波に入り高止まりしている。一方、コロナと折り合いを付け、経済を回す努力が求められている。ウィズコロナの社会を展望する時、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進が鍵となり、本県の経済再生に直結する大きなポイントとなる。

世界に比べ、日本は経済成長の鈍化が目立つ。少子化に伴い、人手不足も慢性化。それを克服する上でリスキリング（学び直し）が注目を集めている。岸田内閣は看板政策「新しい資本主義」の柱の一つに掲げ、「人への投資」に５年間で１兆円を投じる方針を打ち出すなど、大胆な支援の姿勢を示している。

社会構造が激変する中、持続的な経済成長を追求するには、働く人たちが生産性の向上につながる新しい技術を身に付け、伸びしろのある仕事に挑戦することで、成長分野への労働移転を促すリスキリングの取り組みが極めて重要だ。

山形新聞は第５世代（５Ｇ）の通信システムや、モノのインターネット（ＩｏＴ）、人工知能（ＡＩ）の推進を図る「５Ｇ・ＩｏＴ・ＡＩコンソーシアム」を２０２０年に設立した。県内外の44企業・団体が参加し、デジタル技術を活用した地域活性化に向けた県民運動を展開している。

会議では、人々の暮らし方や働き方が大きく変化する新しい時代を見据え、山形の経済をどう再生していくのか、その方途について議論を深めていきたい。

◇提唱者
- 山形新聞社
  - 社長・主筆・山形新聞グループ経営会議議長 寒河江浩二
  - 専務 佐藤　秀之
  - 取締役東京支社長 伊藤　哲哉
  - 取締役編集局長 峯田　益宏
- 山形放送
  - 社長 板垣　正義
  - 取締役東京支社長 高橋　啓司
  - 報道制作局長 三浦　重行

ＤＸ通じた経済再生策は

―最新のデジタル技術を活用して変革を目指すＤＸの重要性が社会に浸透している。ＤＸ実践を通じた経済再生策を伺いたい。

吉村　県は県民の「幸せ」を中心に据えたデジタル化を目指し、「Ｙａｍａｇａｔａ幸せデジタル化構想」を策定、施策を展開している。経済分野ではものづくり産業、観光業、農林水産業を中心に、デジタル技術を活用した産業の高付加価値化に取り組んでいる。ＤＸを経済再生の起爆剤とするには、効率化・省力化のためのデジタル技術の導入を推進しつつ、一歩進めて既存ビジネスの付加価値向上や革新的なビジネス・サービスの創出を目指していくことが不可欠だ。経営者の意識改革を促しながら、デジタル技術を駆使して県内産業をけん引していくリーディングカンパニーを生み出すなど、県内産業の変革に向けた取り組みを進めていく。

佐藤　ＤＸを使って既存のシステムを維持・発展させる部分と、新たな技術の導入によって全く変える部分との二つの方向がある。バランスを取りながら、やっていかなくてはならない。例えば、山形市の取り組みに（デジタル技術で多様な交通サービスを提供する）「Ｍａａｓ（マース）」の導入があり、今のシステムをデジタルの力でより便利にし、経済の活性化を図るのが狙いだ。大事なのは、企業も役所も市民も、仕組みが導入されたときに活用できるかということ。（市のプレミアム付き電子商品券）ベニｐａｙは70代の利用も徐々に増えている、との例がある。企業や事業者のニーズも把握しながら、取り組みに関する背中を押し、市全体のＤＸを進める。

QRコードから動画にアクセスできます

吉村　美栄子氏

既存ビジネスの付加価値向上や革新的なビジネス・サービスの創出を目指していくことが不可欠だ。

佐藤　孝弘氏

企業や事業者のニーズも把握しながら、取り組みに関する背中を押し、市全体のＤＸを進める。

矢野　秀弥氏

ビジネスの幅を広げてもらうようセミナーや個別指導を通じて伴走型支援を行い、中小企業、小規模事業者を支援。

音声、文字データに変換

ＡＩ会議録作成システムを試行

山形新聞社は、新聞業のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）化を進めるための連携協定を結ぶＮＴＴ東日本山形支店の協力を得て、21世紀山形県民会議の取材で、会議の音声データを文字データに自動変換するＡＩ（人工知能）会議録作成支援システムを試行した。

システムはライブ配信映像を基に、発言をリアルタイムで文字起こしし、スマートフォンなどに表示する。記者が取材後に録音データを文字化して内容を確認する手法と比べ、作業時間が大幅に短縮された。同支店社員が山形市の山形メディアタワーでシステム運用をサポートした。

会議の音声データを文字データに自動変換するＡＩ会議録作成支援システムを試行した　＝山形市

山形新聞社は連携協定に基づき同支店と協働で業務を見直し、課題を洗い出してデジタル技術の活用を進めている。効率化で生み出された人員を人手が欠かせない部署や業務に集中し、現場力の向上を目指す。